

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	24,887,172	13,915,970	12,805,313	7,639,269	43,329,119
経常利益(千円)	3,744,286	1,426,776	2,017,140	999,712	5,404,871
四半期(当期)純利益(千円)	2,655,567	980,472	1,115,852	781,063	4,062,019
純資産額(千円)	-	-	32,455,871	29,989,261	30,535,332
総資産額(千円)	-	-	48,712,591	39,486,642	41,288,236
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,080円40銭	3,004円54銭	2,925円51銭
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	269円47銭	101円62銭	113円23銭	82円72銭	412円19銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	62.3	71.3	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,301,338	1,660,008	-	-	8,691,019
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,416,483	938,012	-	-	4,156,626
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,296,758	2,856,932	-	-	1,501,893
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	12,602,249	11,074,099	13,007,605
従業員数(人)	-	-	1,278	1,140	1,209

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,140
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	284
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、社外への出向者18名及び嘱託25名、パートタイマー18名は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
表面処理用資材事業(千円)	2,158,092	39.7
表面処理用機械事業(千円)	521,427	50.9
その他事業(千円)	453,030	34.8
合計(千円)	3,132,550	41.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における表面処理用機械事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業以外の製品については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメント の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
表面処理用機械事業	824,373	59.6	1,547,400	52.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
表面処理用資材事業(千円)	6,339,498	38.0
表面処理用機械事業(千円)	517,125	63.0
不動産賃貸事業(千円)	189,411	5.2
その他事業(千円)	593,234	40.0
合計(千円)	7,639,269	40.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、米国金融機関の破たんをきっかけとした昨年秋以降の世界同時不況による景気悪化の最悪期は脱したものの企業業績の悪化・設備投資の減少・雇用の悪化という厳しい状況は継続しました。

このような状況の中で当社グループは、国内外での積極的な販売活動やコスト削減の強化を行いました。当社グループの主たるユーザーである電子部品業界においても在庫調整や設備投資の抑制があったことの影響を受け、当社グループを取り巻く市場環境は厳しいものとなりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は76億39百万円（前年同四半期比40.3%減）、営業利益は9億80百万円（同49.1%減）、経常利益は9億99百万円（同50.4%減）、四半期純利益は7億81百万円（同30.0%減）となりました。

事業の種類別セグメント

a．表面処理用資材事業

金融危機の実体経済への波及で、当社グループの主要顧客である電子部品業界からの需要は減退しました。産業分野によっては、在庫調整が終了し、需要の回復も見られますが、全般的には厳しい経営環境が継続しました。

ウエイトの大きいめっき薬品は、需要減で売上は減少しました。

また、工業用化学品、非鉄金属の売上も需要減の影響を受け減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は64億12百万円（前年同四半期比37.9%減）、営業利益は9億60百万円（同41.6%減）となりました。

b．表面処理用機械事業

金融危機の実体経済への波及で、企業の設備投資が抑制された状況は継続し、より厳しさを増しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5億19百万円（前年同四半期比62.9%減）となり、営業損失は1億22百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）となりました。

c．不動産賃貸事業

入居率は前年同四半期と比べて微減し、売上高・営業利益とも若干減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1億89百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は1億5百万円（同7.0%減）となりました。

d．その他事業

めっき加工は、需要減及びコスト競争の厳しい状況が継続し、厳しさを増しました。

ロイヤリティは、海外関係会社のめっき薬品の生産減に伴い減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5億93百万円（前年同四半期比40.0%減）、営業利益は35百万円（同77.5%減）となりました。

所在地別セグメント

a. 日本

自社製品のめっき薬品において、MPU（マイクロプロセッサ）関連めっき薬品需要を牽引役にPWB（プリント配線板）関連めっき薬品が回復傾向にあるなど明るい兆しはありますが、前年同四半期と比べると低い水準で推移しました。

もう一つの柱である表面処理用機械ビジネスは、顧客の設備投資の抑制によって受注環境は一層厳しくなりました。

国内のめっき加工も需要減及びコスト競争の影響により厳しい状況が継続しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は52億89百万円（前年同四半期比38.5%減）、営業利益は5億7百万円（同48.5%減）となりました。

b. 北米地域

エレクトロニクス産業界を中心とした顧客への積極的な営業活動を行いました。北米のプリント基板業界の需要低迷の影響を受けました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5億5百万円（前年同四半期比40.4%減）、営業損失は20百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

c. アジア地域

主要顧客である電子部品業界の需要の減退が継続し、中国及び台湾市場で主要顧客の工場稼働率が落ち込んだ影響を受け、ウエイトの大きいプリント基板用めっき薬品の売上高は減少しました。

また、タイの連結子会社では、自動車関連メーカーの需要低迷の影響を受け、厳しい経営環境で推移しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は30億46百万円（前年同四半期比38.2%減）、営業利益は4億40百万円（同53.8%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末に比べ16億9百万円減少し、110億74百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は8億19百万円（前年同四半期は25億18百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額15億87百万円、法人税等の支払額2億24百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益10億9百万円、たな卸資産の減少額5億20百万円、仕入債務の増加額7億69百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は2億99百万円（前年同四半期は4億82百万円の資金の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2億61百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は21億26百万円（前年同四半期は29百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出19億92百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は3億22百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	1,523	15.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,102	11.16
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	625	6.32
上村 寛也	大阪市天王寺区	492	4.98
上村 朱美	大阪市天王寺区	492	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	489	4.95
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパ ニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	423	4.29
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	350	3.54
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	272	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	257	2.60
計	-	6,028	61.02

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式が509千株あります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,102千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 272千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 257千株

3. タワー投資顧問株式会社から平成21年4月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	株式 522,500	5.29

4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者1社から平成21年7月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 153,000	1.55
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・ストリート 82	株式 580,200	5.87

5. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者1社から平成21年8月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 418,100	4.23
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 76,000	0.77

6. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者1社から平成21年10月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 483,600	4.90
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレス シャム・ストリート31	株式 -	-

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 509,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,362,900	93,629	-
単元未満株式	普通株式 6,040	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	93,629	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	509,100	-	509,100	5.15
計	-	509,100	-	509,100	5.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,050	2,815	3,200	4,380	4,750	4,770
最低(円)	1,680	1,970	2,480	3,080	3,700	3,640

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,712,508	14,921,648
受取手形及び売掛金	7,602,249	7,356,458
有価証券	36,458	33,461
商品及び製品	1,180,511	1,287,506
仕掛品	605,618	954,686
原材料及び貯蔵品	833,752	1,273,139
繰延税金資産	235,193	259,024
その他	420,718	324,448
貸倒引当金	50,567	15,754
流動資産合計	24,576,444	26,394,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,429,379	13,875,126
減価償却累計額	7,154,484	6,853,347
建物及び構築物(純額)	7,274,894	7,021,779
機械装置及び運搬具	6,908,262	6,567,721
減価償却累計額	5,075,931	4,689,950
機械装置及び運搬具(純額)	1,832,331	1,877,770
土地	2,815,766	2,759,234
リース資産	18,447	17,892
減価償却累計額	9,981	7,673
リース資産(純額)	8,465	10,219
建設仮勘定	185,657	571,259
その他	2,742,851	2,720,661
減価償却累計額	2,114,998	2,000,731
その他(純額)	627,853	719,929
有形固定資産合計	12,744,969	12,960,193
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	856,524	632,151
長期貸付金	11,524	11,026
繰延税金資産	66,023	26,534
長期預金	600,000	600,000
その他	406,792	414,239
貸倒引当金	36,087	35,652
投資その他の資産合計	1,904,777	1,648,299
固定資産合計	14,910,197	14,893,617
資産合計	39,486,642	41,288,236

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,423,995	3,938,728
短期借入金	854,536	1,000,401
1年内返済予定の長期借入金	145,860	156,516
リース債務	2,010	2,010
未払法人税等	421,204	690,482
賞与引当金	197,510	147,739
役員賞与引当金	27,250	54,500
設備関係支払手形	5,182	234,208
繰延税金負債	8,115	5,617
その他	1,299,270	1,586,463
流動負債合計	6,384,935	7,816,667
固定負債		
長期借入金	371,780	422,784
長期預り保証金	612,218	618,863
リース債務	3,854	4,859
繰延税金負債	1,749,996	1,524,602
退職給付引当金	205,476	191,709
役員退職慰労引当金	129,177	136,647
その他	39,942	36,769
固定負債合計	3,112,445	2,936,236
負債合計	9,497,380	10,752,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	29,135,829	28,697,360
自己株式	2,069,833	77,610
株主資本合計	30,047,585	31,601,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,434	98,119
為替換算調整勘定	2,133,768	2,869,671
評価・換算差額等合計	1,898,334	2,771,551
少数株主持分	1,840,009	1,705,544
純資産合計	29,989,261	30,535,332
負債純資産合計	39,486,642	41,288,236

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	24,887,172	13,915,970
売上原価	17,240,812	9,216,707
売上総利益	7,646,359	4,699,263
販売費及び一般管理費	4,015,809	3,272,521
営業利益	3,630,550	1,426,742
営業外収益		
受取利息	60,341	30,654
受取配当金	11,131	8,099
為替差益	48,439	-
有価物回収益	19,385	27,358
その他	37,306	51,826
営業外収益合計	176,603	117,938
営業外費用		
支払利息	40,192	23,922
売上割引	4,500	1,279
為替差損	-	66,993
その他	18,173	25,708
営業外費用合計	62,867	117,904
経常利益	3,744,286	1,426,776
特別利益		
固定資産売却益	8,572	2,509
貸倒引当金戻入額	2,661	-
特別利益合計	11,233	2,509
特別損失		
固定資産除売却損	9,626	8,749
投資有価証券評価損	55,573	11,786
特別損失合計	65,200	20,535
税金等調整前四半期純利益	3,690,320	1,408,749
法人税、住民税及び事業税	671,577	191,413
法人税等調整額	108,765	119,830
法人税等合計	780,342	311,244
少数株主利益	254,410	117,032
四半期純利益	2,655,567	980,472

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,805,313	7,639,269
売上原価	8,855,321	5,037,074
売上総利益	3,949,991	2,602,195
販売費及び一般管理費	2,024,675	1,621,842
営業利益	1,925,316	980,352
営業外収益		
受取利息	33,313	14,761
受取配当金	3,786	1,771
為替差益	46,924	-
有価物回収益	17,706	12,916
その他	15,924	38,600
営業外収益合計	117,656	68,049
営業外費用		
支払利息	15,320	10,606
売上割引	1,769	766
為替差損	-	18,773
その他	8,743	18,543
営業外費用合計	25,832	48,689
経常利益	2,017,140	999,712
特別利益		
固定資産売却益	75	1,999
貸倒引当金戻入額	1,661	16,914
特別利益合計	1,585	18,914
特別損失		
固定資産除売却損	3,532	7,966
投資有価証券評価損	55,573	1,051
特別損失合計	59,106	9,017
税金等調整前四半期純利益	1,959,620	1,009,609
法人税、住民税及び事業税	537,199	143,396
法人税等調整額	197,932	11,862
法人税等合計	735,131	131,533
少数株主利益	108,636	97,012
四半期純利益	1,115,852	781,063

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,690,320	1,408,749
減価償却費	766,376	649,184
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,335	33,412
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,950	27,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,719	11,693
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,178	7,470
受取利息及び受取配当金	71,472	38,753
支払利息	40,192	23,922
有価証券評価損益(は益)	2,594	-
投資有価証券評価損益(は益)	55,573	11,786
固定資産除売却損益(は益)	1,054	6,239
売上債権の増減額(は増加)	1,086,697	3,108
たな卸資産の増減額(は増加)	547,814	1,043,790
仕入債務の増減額(は減少)	470,141	626,732
その他	470,786	385,680
小計	4,976,011	2,106,003
利息及び配当金の受取額	71,445	41,254
利息の支払額	46,482	24,574
法人税等の支払額	699,636	462,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,301,338	1,660,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	337,480	1,136,078
定期預金の払戻による収入	271,080	528,539
長期預金の預入による支出	-	500,000
長期預金の払戻しによる収入	-	500,000
固定資産の取得による支出	1,317,248	359,385
固定資産の売却による収入	24,819	11,276
投資有価証券の取得による支出	51,288	4,542
投資有価証券の償還による収入	-	130
貸付けによる支出	15,120	21,883
貸付金の回収による収入	15,215	20,654
その他	6,459	23,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,416,483	938,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	623,785	165,267
長期借入金の返済による支出	130,020	81,832
自己株式の取得による支出	931	1,992,223
子会社の自己株式の取得による支出	-	75,605
配当金の支払額	542,021	542,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,296,758	2,856,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,051	201,431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,649,147	1,933,505
現金及び現金同等物の期首残高	10,953,102	13,007,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,602,249	11,074,099

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
受取手形割引高は20,492千円であります。	受取手形割引高は23,116千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 11,996千円	貸倒引当金繰入額 33,412千円
給与及び手当 1,004,923千円	給与及び手当 885,104千円
賞与引当金繰入額 102,546千円	賞与引当金繰入額 96,816千円
役員賞与引当金繰入額 35,950千円	役員賞与引当金繰入額 27,250千円
退職給付費用 62,888千円	退職給付費用 69,252千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,648千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,530千円
研究開発費 768,370千円	研究開発費 635,399千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 10,723千円	給与及び手当 416,411千円
給与及び手当 452,972千円	賞与引当金繰入額 67,640千円
賞与引当金繰入額 69,676千円	役員賞与引当金繰入額 13,625千円
役員賞与引当金繰入額 17,975千円	退職給付費用 34,278千円
退職給付費用 25,236千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,850千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,359千円	研究開発費 322,998千円
研究開発費 407,173千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 12,705,258千円	現金及び預金勘定 13,712,508千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金 103,008千円	預入期間が6ヶ月を超える定期預金 2,638,409千円
現金及び現金同等物 12,602,249千円	現金及び現金同等物 11,074,099千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,878,040株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 509,120株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	542,004	55	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年7月10日の取締役会決議に基づき、平成21年7月13日から平成21年8月31日までの間に自己株式を485,700株取得しました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が1,992,223千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,069,833千円となりました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,219,823	1,396,535	199,806	989,147	12,805,313	-	12,805,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,962	2,612	-	-	112,575	(112,575)	-
計	10,329,786	1,399,147	199,806	989,147	12,917,888	(112,575)	12,805,313
営業利益	1,644,648	6,960	113,772	159,935	1,925,316	-	1,925,316

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,339,498	517,125	189,411	593,234	7,639,269	-	7,639,269
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,392	2,605	-	-	75,997	(75,997)	-
計	6,412,890	519,730	189,411	593,234	7,715,267	(75,997)	7,639,269
営業利益(は営業損失)	960,901	122,347	105,806	35,992	980,352	-	980,352

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,276,912	2,286,190	398,408	1,925,659	24,887,172	-	24,887,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	205,612	27,456	-	980	234,049	(234,049)	-
計	20,482,525	2,313,646	398,408	1,926,639	25,121,221	(234,049)	24,887,172
営業利益(は営業損失)	3,103,619	18,480	230,183	312,227	3,627,550	3,000	3,630,550

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,230,031	1,214,149	388,367	1,083,422	13,915,970	-	13,915,970
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,659	2,905	-	-	125,564	(125,564)	-
計	11,352,690	1,217,054	388,367	1,083,422	14,041,535	(125,564)	13,915,970
営業利益(は営業損失)	1,352,647	197,067	226,417	44,745	1,426,742	-	1,426,742

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

- (1) 表面処理用資材事業 アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属
- (2) 表面処理用機械事業 アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械
- (3) 不動産賃貸事業 オフィスビル及びマンションの賃貸
- (4) その他事業 めっき加工、ロイヤルティ収入

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、表面処理用資材事業で23,512千円、表面処理用機械事業で972千円、その他事業で2,815千円それぞれ減少しております。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、表面処理用資材事業で4,602千円、その他事業で928千円増加し、表面処理用機械事業で2,160千円減少しております。

(3) (有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、表面処理用資材事業で32,166千円減少し、その他事業で311千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,185,311	847,323	4,772,678	12,805,313	-	12,805,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,421,705	94	156,163	1,577,964	(1,577,964)	-
計	8,607,017	847,417	4,928,842	14,383,277	(1,577,964)	12,805,313
営業利益	986,534	3,690	952,993	1,943,218	(17,901)	1,925,316

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,299,975	505,432	2,833,861	7,639,269	-	7,639,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	989,392	30	212,302	1,201,725	(1,201,725)	-
計	5,289,367	505,463	3,046,164	8,840,995	(1,201,725)	7,639,269
営業利益(は営業損失)	507,795	20,875	440,272	927,193	53,159	980,352

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,795,134	1,867,929	9,224,107	24,887,172	-	24,887,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,027,412	94	158,675	3,186,182	(3,186,182)	-
計	16,822,547	1,868,024	9,382,783	28,073,355	(3,186,182)	24,887,172
営業利益	1,642,889	34,039	1,954,776	3,631,705	(1,155)	3,630,550

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,182,241	1,033,566	4,700,162	13,915,970	-	13,915,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,841,706	30	215,408	2,057,146	(2,057,146)	-
計	10,023,948	1,033,597	4,915,571	15,973,117	(2,057,146)	13,915,970
営業利益（は営業損失）	836,330	23,684	557,513	1,370,159	56,582	1,426,742

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

2. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で27,301千円減少しております。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、アジア地域で3,371千円増加しております。

(3) (有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で31,854千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	803,284	5,442,649	45,155	6,291,089
連結売上高（千円）	-	-	-	12,805,313
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.3	42.5	0.3	49.1

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	505,463	3,267,078	36,425	3,808,967
連結売上高（千円）	-	-	-	7,639,269
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.6	42.8	0.5	49.9

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	1,823,891	10,292,388	52,441	12,168,721
連結売上高（千円）	-	-	-	24,887,172
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	41.4	0.2	48.9

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	1,033,597	5,686,183	52,333	6,772,114
連結売上高（千円）	-	-	-	13,915,970
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.4	40.9	0.4	48.7

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域：ドイツ、オーストラリア

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,004円54銭	1株当たり純資産額 2,925円51銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 269円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 101円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	2,655,567	980,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,655,567	980,472
期中平均株式数(株)	9,854,805	9,648,653

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 113円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 82円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,115,852	781,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,115,852	781,063
期中平均株式数(株)	9,854,728	9,442,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

上村工業株式会社

平成20年11月7日

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。